

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県

3 地域再生計画の区域

岐阜県の全域

4 地域再生計画の目標

国勢調査によると、本県の人口は2000年の2,107,700人をピークに減少を続けており、岐阜県人口動態統計調査によると、2018年9月には35年ぶりに200万人を割り込み、2020年4月には1,979,516人となっている。2005年以降本県への転入者が転出者を下回る社会減の状態が続いている（2019年は397人の転出超過）こと、2006年以降出生数が死亡数を下回る自然減の状態が続いている（2019年は10,078人の減少）ことを要因としており、岐阜県長期構想中間見直し（2013年）の際に行った分析を基に、現在の人口動態の傾向が続くと仮定すると、本県の人口は2045年に1,513,300人（2000年比▲59万人）へ減少すると推計される。

この数字は1950年の人口とほぼ同じであるが、その構成は大きく異なる。当時、総人口の36%を占めていた年少人口（0～14歳）が11%に減る一方、10%に満たなかった老年人口（65歳以上）の割合が39%に上昇しており、総数は同じでも構造は「超少子高齢化」となると予測される。

このままの状況が続けば、生産人口（15歳～64歳）の減少に伴い、地域や社会で活躍する人材の確保が困難になり、県内産業の衰退や、必要なサービスの供給不足を招くことが懸念される。

このような人口減少、少子高齢化が進行する中、地域の活力や安全・安心を確保するため、県ではこれまで、大きく3つの基本軸、『新たな「成長・雇用戦略」の展開』、『確かな安全・安心の社会づくり』、『「清流の国ぎふ」づくり』で各種施策を展開し「清流の国ぎふ」づくりを進めてきた。しかしながら、人口減少は進行し続け、また、人口減少社会への対応も人材の確保をはじめとして、更なる取組みが必要であることから、県だけでなく、市町村、産業界など多様な主体が連携し、互いに知恵を絞り、互いの経験を活かし、引き続き「清流の国ぎふ」づくりを推進していくことが必要である。

推進するにあたっての視点としては「清流の国ぎふ憲章」に定められた、「知」「創」「伝」の3つのキーワードで示された「清流の国ぎふ」に生きる県民の取組みの姿勢が基本となる。

「知」 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます
「創」 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます
「伝」 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

すなわち、こうした取組みを進める「人」と「地域」をつくることで、「魅力と活力」を生み出し、その力をもって、「人」と「地域」を充実させ、「魅力と活力」を更に高めていくというサイクルを作り上げていく不断の取組みこそ、本格的に人口減少、少子高齢化が進行する時代における「清流の国ぎふ」づくりであると考えられる。

このような状況をふまえ、次の事項を基本目標として掲げ、施策を推進していく。

- ・基本目標 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
- ・基本目標 2 健やかで安らかな地域づくり
- ・基本目標 3 地域にあふれる魅力と活力づくり

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2023年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	県内高校生及び県出身大学生の県内就職率	54.0%	65.0%	基本目標 1
ア	6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児・介護等に携わる時間	68分/日	130分/日	基本目標 1
ア	障がい者法定雇用率達成企業率	55.3%	60.0%	基本目標 1
イ	人口10万人当たり医療施設従事医師数	215.1人	235.9人	基本目標 2
イ	介護職員数(施設・在宅サービスに従事する職員数)	31,413人	37,699人	基本目標 2
イ	合計特殊出生率	1.52	1.80	基本目標 2
イ	子どもの貧困率	7.2%	5.5%	基本目標 2
ウ	従業者1人当たりの付加価値額(従業)	1,044万円	1,160万円	基本目標 3

	者4人以上の事業所)			
ウ	観光消費の経済波及効果	4,172億円	5,000億円	基本目標3
ウ	新たな農業の担い手の育成数(累計)(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人及び集落営農)	1,033人	2,000人	基本目標3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

①事業の名称

「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進事業

ア 「清流の国ぎふ」を支える人づくり事業

イ 健やかで安らかな地域づくり事業

ウ 地域にあふれる魅力と活力づくり事業

②事業の内容

ア 「清流の国ぎふ」を支える人づくり事業

人口減少社会における最大の課題である担い手の確保について、人口減少の進行を見据え、各分野における取組みをより効果的なものとするため、その最も基本となり、共通するテーマである、地域や社会で活躍する人を生み出す教育の充実と活躍できる社会づくりに取り組む。

【具体的な事業】

- ・小中学校に加え、全ての高等学校において教育段階に応じたふるさと教育を展開する。
- ・地域や企業、NPO等が連携し、多様な主体により学びを深化する。等

イ 健やかで安らかな地域づくり事業

ライフステージごとに求められるサービスを提供し続けること、困難な状

況に陥りそうになった時、陥った時に求められる支援を提供し続けることが、行政機関である岐阜県の永劫不変の役割である。

県民一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取組みを進める。

【具体的な事業】

- ・医師の総数の確保を図りつつ、地域や診療科の偏在の解消に向けた取組みを進めるとともに、かかりつけ医の確保など地域における適切な外来医療提供体制の構築を図る。
- ・介護や子育てを支える人材などを育成・確保するとともに、負担軽減や処遇改善など魅力的な職場環境づくりを推進する。等

ウ 地域にあふれる魅力と活力づくり事業

人口減少が進行し、社会や経済が縮小していく中であっては、岐阜県の魅力を打ち出し、活力を生み出していく取組みが一層求められる。幸いにして本県には豊かな自然と、その中で育まれた魅力的で特徴的な地域伝統文化、農林畜水産物などがあり、こうした資源を活かした活力づくりに取り組む。

【具体的な事業】

- ・伝統文化の担い手の育成・確保など次世代に文化をつなぐ取組みを充実するとともに、新たな才能の発掘と育成を推進する。
- ・文化施設を活用し、県民が文化芸術に触れる機会の拡大や県民参加による新たな文化芸術の発表機会を促進する。
- ・文化芸術を活かした域内外との交流の拡大、地域伝統文化の魅力発信、さらには、文化・芸術と産業を融合させ創造力を発揮する拠点の確保を図る。等

※詳細は「清流の国ぎふ」創生総合戦略のとおり。

※なお、地域再生計画「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画」の5-2の(9)に掲げる事業実施期間中は、同(3)に位置付けられる事業、及び地域再生計画「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業」の5-2の(1)の⑦に掲げる法第5条第4項第2号に関する事業に係る事業実施期間中は、同②に位置付けられる事業を除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標 KPI）

4の【数値目標】に同じ

④ 寄付の金額の目安

80,000,000 千円 (2020 年度～2023 年度)

⑤ 事業評価の方法 (PDCAサイクル)

毎年度7月、3月末時点のKPIの達成状況を地方創生担当部署がとりまとめ、産官学金労言の有識者で構成する「地方創生分科会」や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて「清流の国ぎふ」創生総合戦略や今後の事業方針に反映させる。検証結果はHPで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで